

経営比較分析表（令和3年度決算）

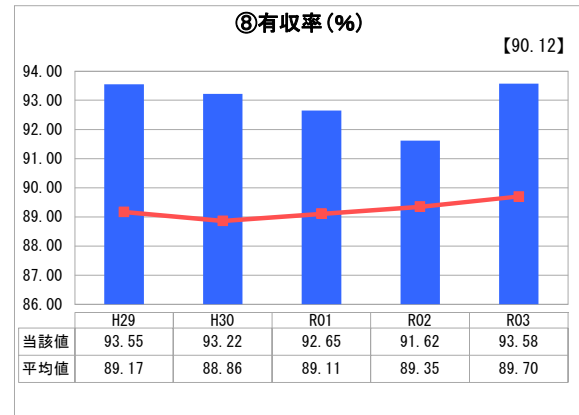
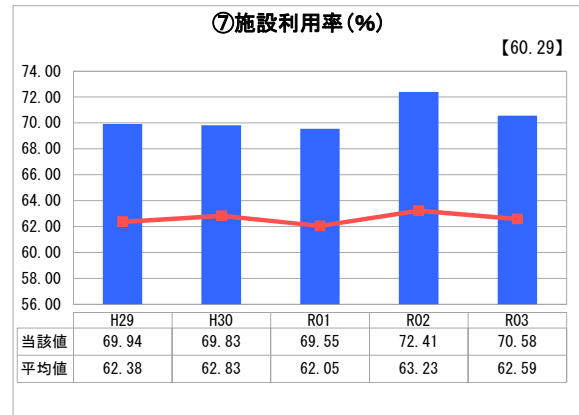
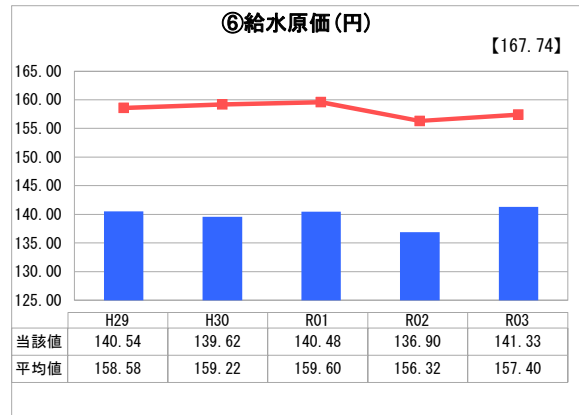
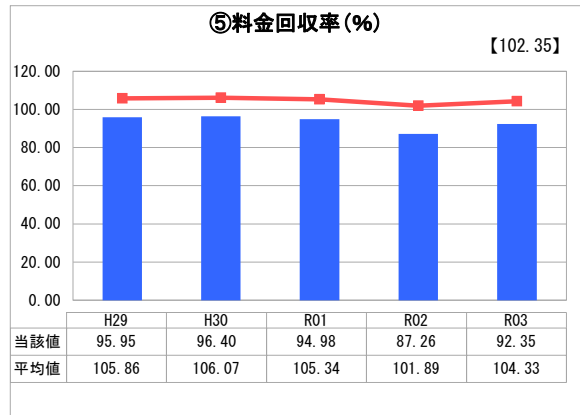
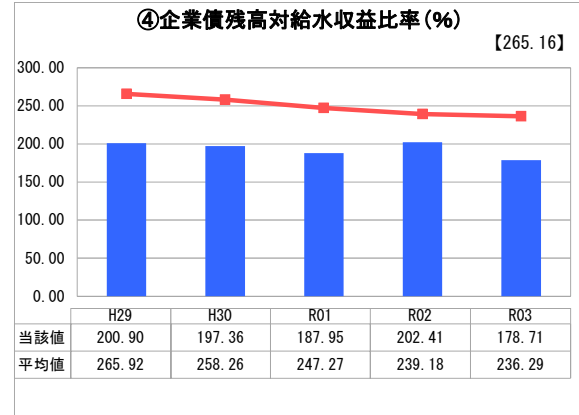
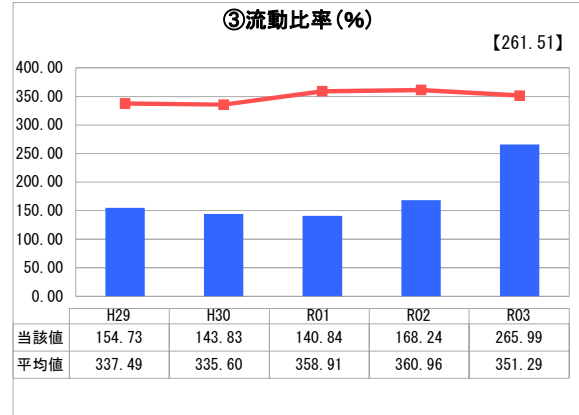
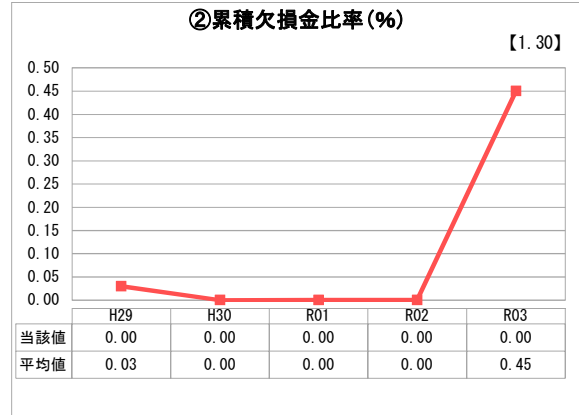
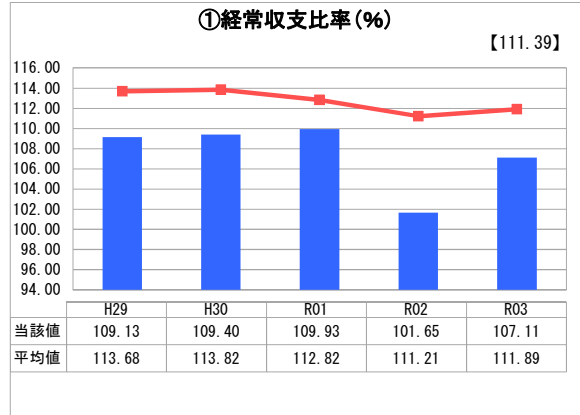
埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.11	100.00	1,749	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,324	18.19	7,769.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
141,206	18.19	7,762.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率**
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており、収支は黒字を維持しています。給水人口は増加していますが、大口利用者の使用量減少及び各家庭の節水器具導入の影響等で値が減少しています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症が各ご家庭及び事業者に経済的な影響をもたらしている状況を踏まえ、4か月間水道料金の基本料金を減免しましたので、例年と比較して値が減少しています。
- ② 累積欠損金比率**
累積欠損金とは、収支の赤字が複数年度にわたり累積したものです。欠損金は発生しておらず良好な状態にあります。
- ③ 流動比率**
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。本市では、継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題はありません。なお、例年と比較して令和3年度の値が高いのは、現金預金が増加したためです。
- ④ 企業債残高対給水収益比率**
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。平成19年度から平成28年度までの10年間にわたる企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっています。
- ⑤ 料金回収率**
料金と費用の均衡を示す指標です。比率が100%を下回っているのは、給水にかかる費用が料金収入で賅っていないことを示しています。類似団体平均と比較しても低く、給水収益以外の分担金収入等に依存している状況が課題となっています。
- ⑥ 給水原価**
1㎡の水を製造するのにいくらかかるかを示す値で水道の製造原価です。本市は市域が狭く平坦な地形で、建物も密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して給水原価が低い傾向です。
- ⑦ 施設利用率**
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。指標が低すぎる場合は過剰施設、過剰状態の可能性がります。類似団体平均値よりも高い値であり、施設規模は適切であると考えられます。
- ⑧ 有収率**
配水量に対する収益に繋がった水量の割合を示す指標で、比率が高いほど、効率的に水を売れていることとなります。類似団体平均値よりも高い値を維持しています。今後も老朽管更新等を計画的に進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率**
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。類似団体よりも低い比率となっているものの、上昇傾向にあり、水道管渠や浄水場施設等の老朽化が進行しています。
- ② 管路経年化率**
管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路(水道管)の割合を示す指標です。前年度と比較して、令和3年度は法定耐用年数を超えた管路が減少及び更新した管路の延長距離が増加したことで、結果として前年度の数値を下回りました。なお、緊急時には適宜、管路修繕を実施しているため、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。
- ③ 管路更新率**
管路更新率は、全ての管路延長に対し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。平成29年度からの4年間は、僅かですが増加していましたが、令和3年度は次年度への繰越工事件数が例年より多かったことにより減少しました。再び増加させるには、更新事業量増はもとより、それを支える財源の確保及び水道事業の経営に与える影響を踏まえた分析を行う必要性があります。今後、管路布設時の経過年数等を考慮し、計画的に管路更新を進めてまいります。

全体総括

近年の節水型機器の普及、少子高齢型人口減少社会の進展により、今後、給水収益が減少傾向となること予測される一方で、老朽化施設の更新や耐震化への投資など、多額の資金需要が見込まれます。健全経営を維持するため、更なる経費の削減、漏水対策の強化による有収率の向上、施設の統廃合などを含めた投資の効率化、更新財源を確保するための適正な料金水準の検討など、水道ビジョンや経営計画に基づき、長期展望に立った事業運営に取り組めます。

2. 老朽化の状況

